

恵那市総合計画後期計画

平成23年度(2011) ⇒ 平成27年度(2015)

人・地域・自然が 調和した交流都市

概要版



次の世代へ つなげる まちづくり

恵那市

2011
2012
2013
2014
2015

この冊子が伝えること



恵那市長
可 知 義 明

本市は、平成18年3月に「人・地域・自然が調和した交流都市」を将来像とした、恵那市総合計画を策定しました。そして、平成18年度から平成27年度までの10年間の基本構想と、平成18年度から平成22年度までの前期基本計画に基づいたまちづくりを進めてまいりました。

前期基本計画では、行財政改革大綱とともに、市町村合併という基本的な枠組みの変化に対応するよう、新たな恵那市の基礎を築いてきました。そうした中、地方分権の進展、人口減少に伴う周辺地域での過疎化、少子高齢化の進行、協働のまちづくりの醸成など、市を取り巻く社会情勢は、計画策定時に比べて大きく変化してきています。

このたび、総合計画の計画期間の前半を終えるに際し、基本構想・基本計画の見直しを行い、平成23年度から平成27年度までを計画期間とする後期基本計画を策定いたしました。

後期基本計画では、「人口減少対策プロジェクト」「長期財政計画プロジェクト」を重点施策とし、第2次行財政改革大綱とともに、これまでの5年間で築き上げたまちの基盤をさらに強固なものにするよう、次なる5年間のまちづくりに取り組んでまいります。

私は、まちづくりを進めるに当たり、市民の皆さまが「恵那市に住んでよかった」また、市外の方々に「恵那市に住みたい」と思っただけのような、この計画に掲げた将来都市像の実現に向け、全力を挙げて取り組んでまいりますので、市民の皆さま方の積極的なご参加とご支援をいただきますようお願い申し上げます。

終わりに、恵那市総合計画審議会や地域自治区地域協議会の委員の皆さまをはじめ、地域懇談会や市民意識調査など、ご協力いただいた全ての方々に対し、心からお礼を申し上げます。

平成23年3月

後期計画策定のポイント ～市を取り巻く社会情勢の変化への対応～

- ①人口減少と少子高齢化が進み、地域活力の低下や集落機能維持に対する対策が求められます。
- ②国の福祉・医療・年金などの制度改革や急激な景気変動により、市民生活にもたらされる負の影響を緩和する方策が求められます。
- ③合併後の地方交付税の優遇措置が、平成27年度から段階的に縮小されることや合併特例事業債の発行ができなくなるなどから、持続可能な財政フレームの構築が求められます。
- ④協働によるまちづくりを定着させ、地域自治区や市民団体など「協働のパートナー」との活動がまちの活性化につながるような市民参画と協働の拡充が求められます。



ポイント1 “目標人口”の見直し

今後の人口減少見込みを踏まえるとともに、人口の減少抑制のための各種取り組みを積極的に推進することの効果織り込み、平成27年度の目標人口を見直しました。

ポイント2 “協働の成果指標”の設定

市民と行政の協働によるまちづくりの重要性が一層高まっていることから、前期基本計画で掲げた成果指標（めざそう値）に加えて、「協働の成果指標」を新たに設定しました。

ポイント3 “主要プロジェクト”の重点化

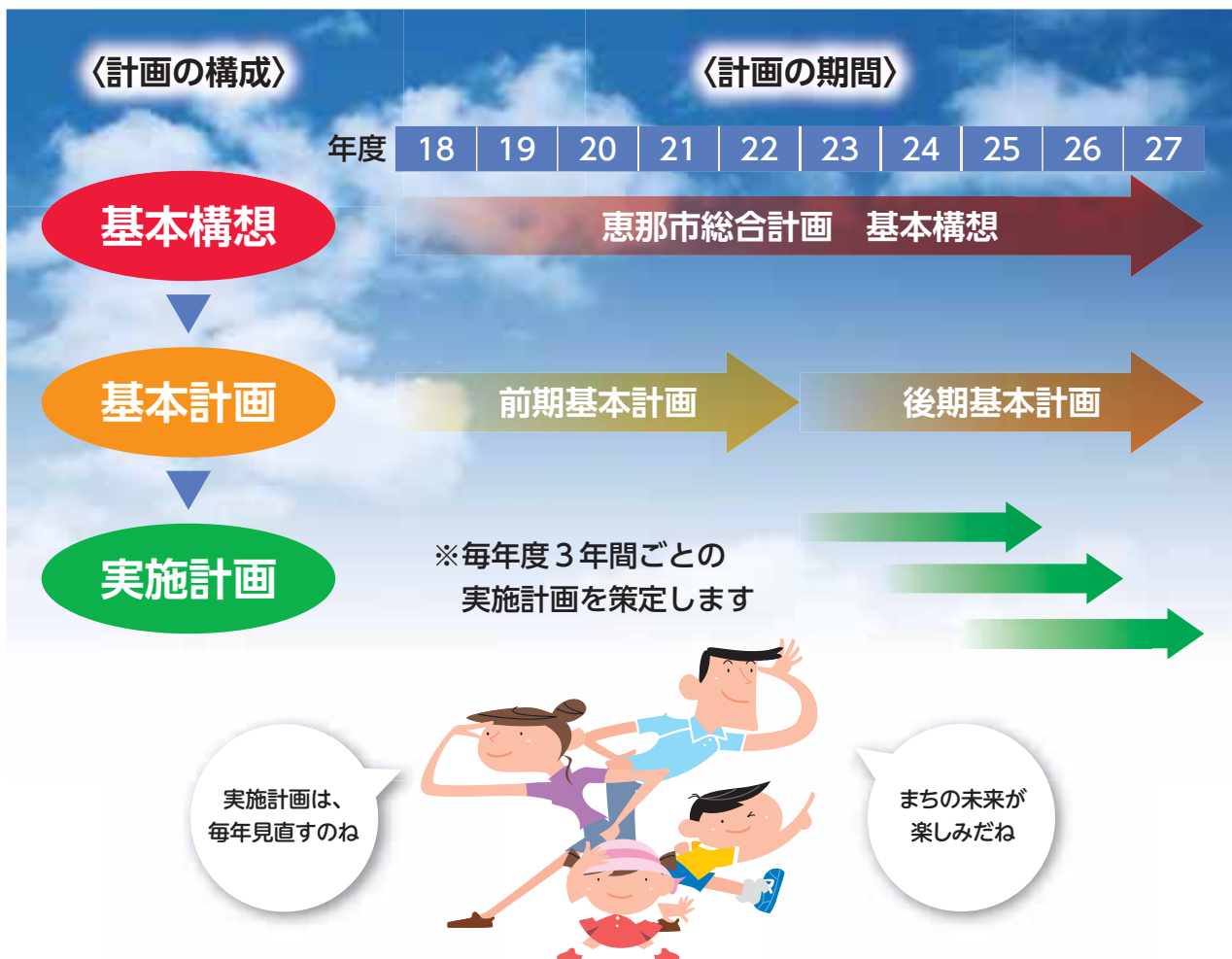
本市が直面する重点課題を解決するために、重点的・優先的に取り組む主要プロジェクトとして、「人口減少対策プロジェクト」と「長期財政計画プロジェクト」を設定しました。

2

計画の構成

後期計画の構成とまちづくりの基本的な考え方

恵那市総合計画後期計画は、前期計画と同様に、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3つで構成します。



基本構想

まちづくりの理念や将来像と、それらを実現するための施策の大綱を示すもので、基本計画や実施計画の基礎となるものです。計画期間は、平成18年度から平成27年度までの10年間です。

基本計画

基本構想に示した施策の大綱に基づき、具体的な施策展開の方向と達成すべき施策目標（指標）を定めたものです。後期基本計画の計画期間は、平成23年度から平成27年度までの5年間で、平成18年度から平成22年度までの5年間で前期基本計画を修正・見直し策定しました。

実施計画

基本計画で定められた施策について、向こう3年間で実施する具体的な事業内容を定めたものです。毎年度見直しを行う^(※)ローリング方式を採用し、予算編成や組織編成、人事計画など、本市の経営の指針となります。

※ローリング：見直し。改定。計画を定期的に見直し、修正していく方法。

一緒にまちづくりを進めましょう



人・地域・自然が 共生するまちづくり

豊かな自然環境の保全とそれを活用したまちづくり、子どもや高齢者、障がいのある人を大切にした福祉のまちづくり、国際性と近代感覚豊かな人材を育む文化のまちづくりなど、人と人、人と自然、人と地域が共生するまちづくりを進めます。



地域を支える産業が 活性化したまちづくり

農林水産業をはじめ、商工業、交流観光を含めたサービス産業が互いに発展し、地域経済が伸び、市全体の活性化へつながるまちづくりを進めます。

まちづくりの基本理念

各地域の^(※1)コミュニティー、伝統文化、自然環境などを尊重し、それぞれの個性を生かしたまちづくりを推進するとともに、市民の行政への要望や意見が尊重されるまちづくりを進めます。

交流と共生の活力ある まちづくり



市内13地域の^(※2)「地域自治区」での取り組みを、市民と行政が新しいまちづくりを展開する大きな節目と捉え、さまざまな分野における地域自治と、参画・交流の環境を整えることにより、市民と行政の協働による一体感あふれるまちづくりを進めます。

市民と行政の協働による 一体感あふれるまちづくり



※1 地域のコミュニティー：住民相互の交流が行われている地域社会。あるいはそのような住民の集団。

※2 地域自治区：市町村内の一定の区域（旧町村など）を単位として、市町村の判断により設置することができる法人格を持たない自治組織。住民自治の強化を目的に、改正地方自治法において創設された制度。

4

将来像と基本指標

恵那市の将来の姿

目指すべき将来像

後期計画においても、前期計画と同様に、目指すべき恵那市の将来像を次のように設定します。なお、将来像に含まれている言葉には、以下の思いを込めています。

～次の世代へ つなげる まちづくり～

人・地域・自然が調和した 交流都市

人

恵那市に生きる人々、地域外から訪れる人々



魅力的な
まちを目指そう

地域

過去に始まり現在に受け継がれた「地域社会」「生活・風土」「産業」

自然

森林や河川など郷土の豊かな自然

交流

地域・地域外から訪れる「人」と「自然」「地域社会」の触れ合い

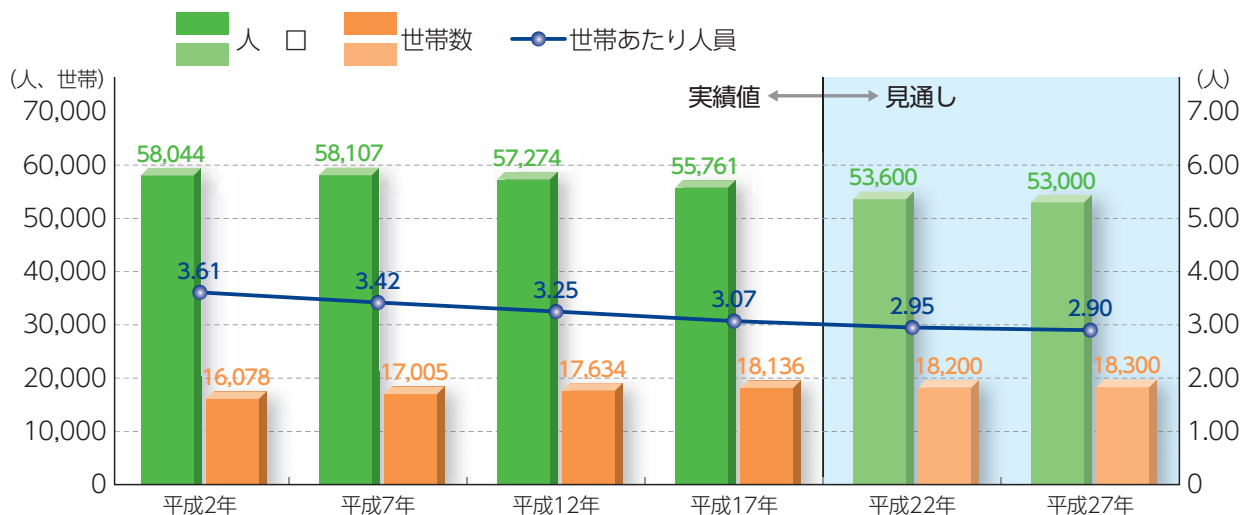
まちの目標人口

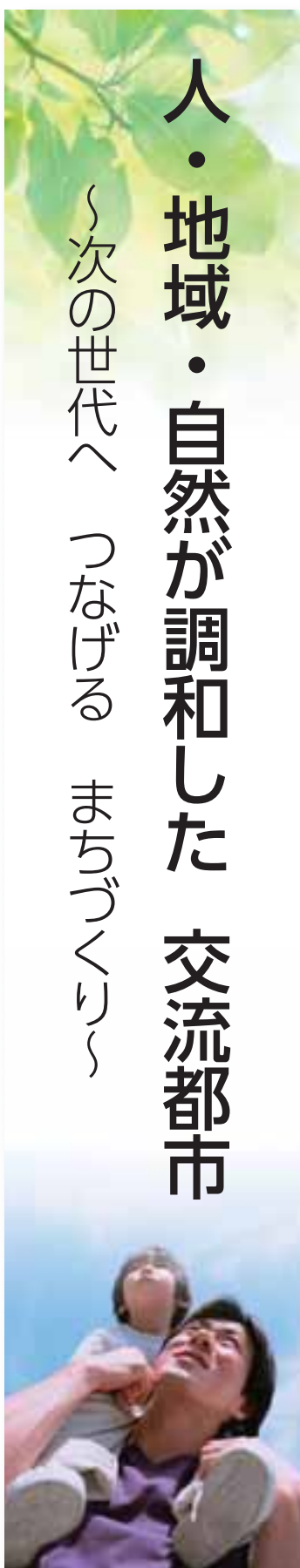
後期計画では、人口減少に歯止めをかけることを本市の一番の課題と捉え、総合的なまちづくりを推進することも踏まえた上で、目標人口を53,000人と再設定します。

平成27年

53,000人

18,300世帯





1

健やかで若さあふれる元気なまち
(健康・福祉)

2

豊かな自然と調和した安全なまち
(生活環境)

3

快適に暮らせる便利で美しいまち
(都市・交流基盤)

4

活力と創造性あふれる魅力あるまち
(産業振興)

5

思いやりと文化を育む人づくりのまち
(教育・文化)

6

健全で心の通った協働のまち
(市民参画)

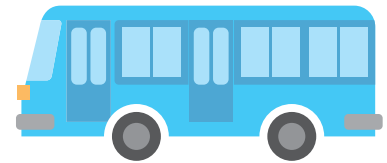
- 施策 1 安心して子どもを産み育てる環境づくりの推進
- 施策 2 健康づくりの促進
- 施策 3 みんなで支え合う福祉のまちづくり
- 施策 4 安心と生きがいのある高齢者福祉の充実
- 施策 5 地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実
- 施策 6 地域の医療・救急体制の充実



- 施策 1 豊かな自然環境の保全と活用
- 施策 2 快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進
- 施策 3 移住・定住対策の推進
- 施策 4 災害に強く、安心・安全なまちづくり
- 施策 5 環境衛生対策の充実
- 施策 6 地球温暖化対策の取り組み



- 施策 1 計画的な土地利用
- 施策 2 地域内外の交流を支える道路体系の強化
- 施策 3 公共交通の充実・強化
- 施策 4 高度情報通信基盤の整備



- 施策 1 にぎわいのある商業・サービス業の振興
- 施策 2 新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成
- 施策 3 農林水産業の支援・高度化
- 施策 4 魅力ある就労環境の充実
- 施策 5 地域資源の連携による個性的な観光の振興



- 施策 1 学校教育の充実
- 施策 2 生涯学習の推進
- 施策 3 人を育み、人を生かす教育
- 施策 4 文化・芸術活動の振興
- 施策 5 文化財の保護
- 施策 6 スポーツ活動の振興



- 施策 1 新しい自治の仕組みの確立
- 施策 2 男女共同参画の推進
- 施策 3 国際・都市・地域間交流の推進
- 施策 4 時代に対応した行財政基盤の確立



重点課題の解決に向けた2つのプロジェクト

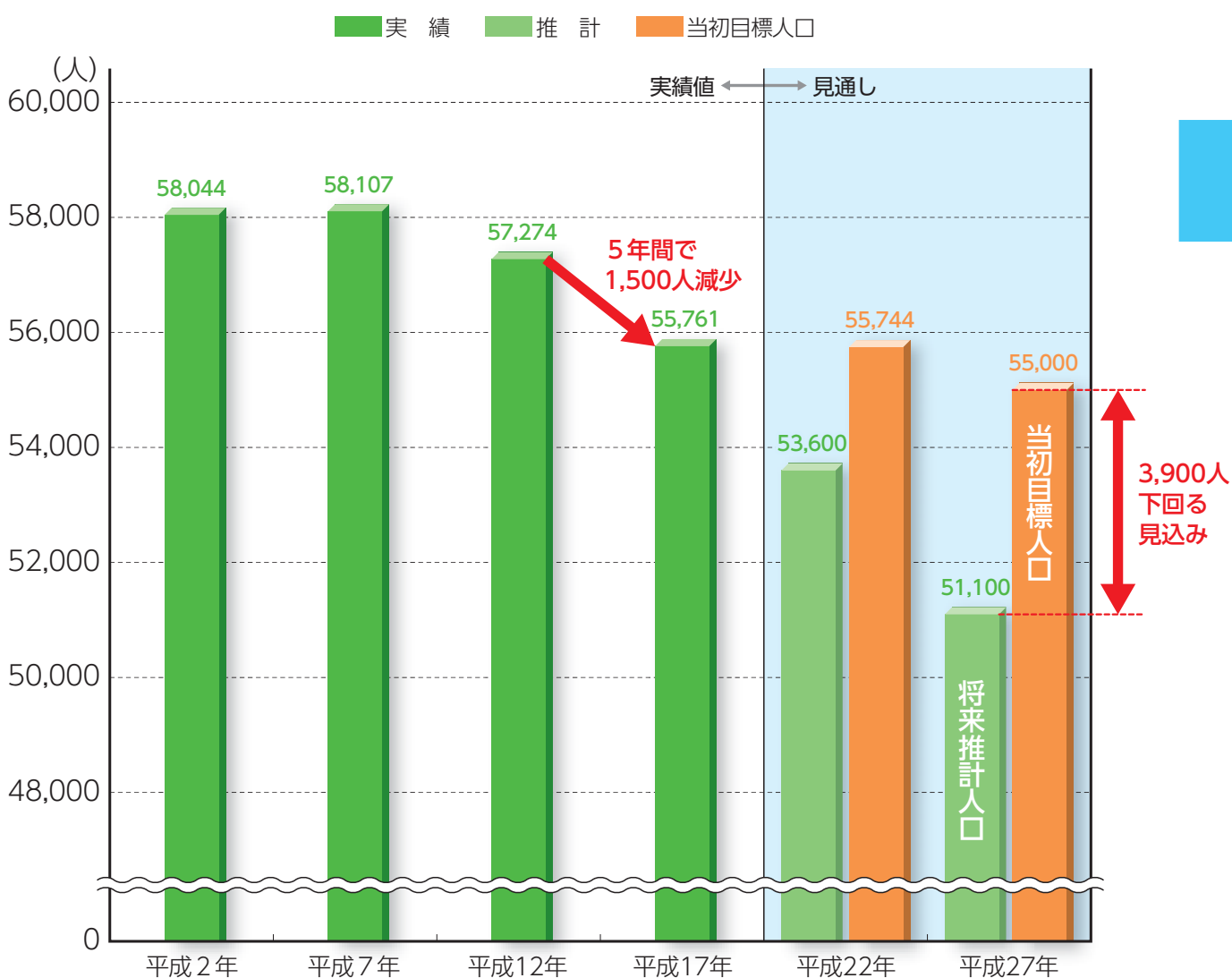
本市が直面しているまちづくりの重点課題を明らかにした上で、課題解決に向けて重点的、優先的に取り組むべき2つの「主要プロジェクト」を設定し、分野にとられない横断的な体制により全市が一丸となった取り組みを推進します。

重点課題 1 想定を上回る人口減少の抑制

これまで、想定を上回る人口減少が続いており、このままいくと、平成27年の当初目標人口55,000人を約3,900人も下回る見込みです。



総人口の推移



人口減少対策プロジェクト

人口減少に歯止めをかけ、現在の人口規模を維持することを目指します。



重点戦略1 少子化対策

子どもの減少を食い止めます

(※1)
ターゲット 20～30代

- 結婚支援
- 子育て支援サービスの強化
- 産科・小児医療の充実

重点戦略2 健康寿命の延伸対策

元気で健康な方を増やします

ターゲット 40代～

- 高齢者の生活支援・生きがい活動支援
- 健康寿命延伸支援

重点戦略3 魅力づくり対策

恵那を愛する人を増やします

ターゲット 10代～

- 歴史・自然・生活を生かしたまちづくり
- 郷土の誇りの磨き上げと良さの再発見
- まちの魅力の発信・PR

重点戦略4 雇用対策

安定した生活を送れる人を増やします

ターゲット 30～50代

- 安定した雇用の確保
- 起業支援
- 農林業の活用

重点戦略5 移住・定住対策

恵那市に住み続ける人を増やします

ターゲット 10～60代

- 定住の促進
- 空き家・地域活性化対策
- 三世同居・近居の支援
- 外国人への支援

成果指標(めざそう値)	現 状	目標値(H27)
総人口(国勢調査)	(※2) 54,100人	53,000人
合計特殊出生率	1.51	1.45
人口の自然動態	△216人	△100人
人口の社会動態	△292人	△50人

※1 ターゲット：標的・対象 ※2 平成21年推計人口

重点課題

2

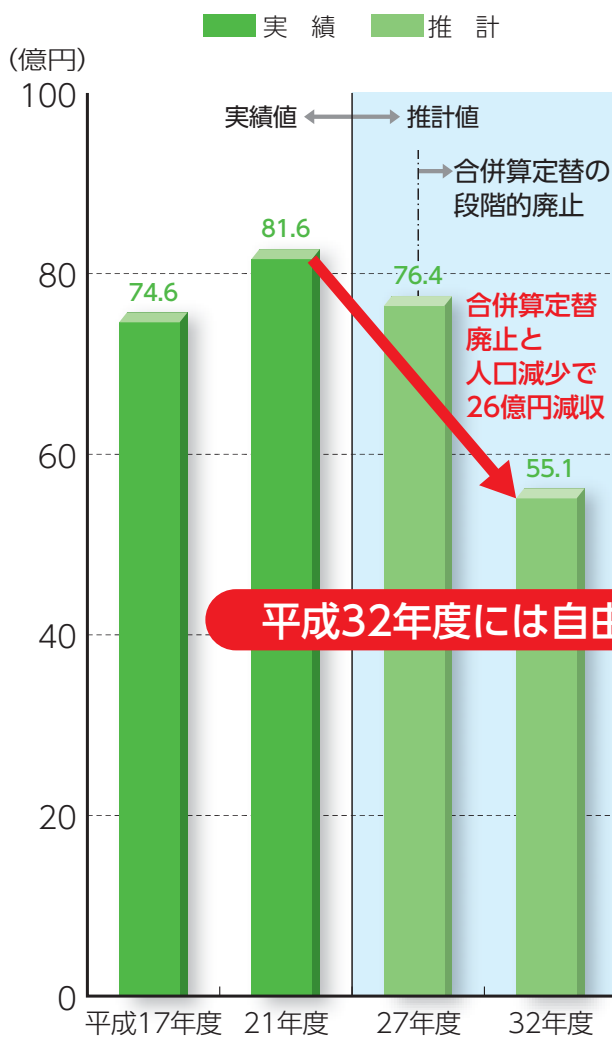
大幅な歳入減少に対する的確な対応

本市の財政規模は同じくらいの人口の他市と比較してとても大きく、現在は^(※)普通交付税の算定の特例などがあり、歳入が維持され財政運営ができています。

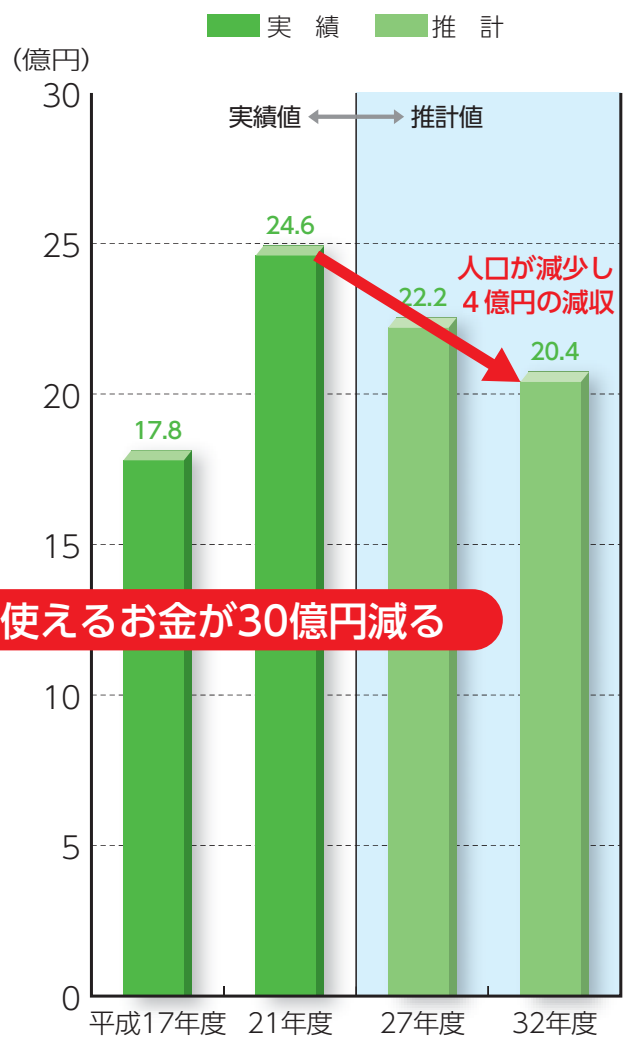
しかし、平成27年度以降は合併算定替が徐々に縮小され、併せて人口減少も進むため、平成32年度には、普通交付税と個人住民税を合わせて、歳入が30億円も少なくなる見込みです。



普通交付税の推移



個人住民税の推移



平成32年度には自由に使えるお金が30億円減る

※ 普通交付税の算定の特例：平成16年度に合併した場合、翌年度から10年間は合併前の自治体それぞれの普通交付税算定額を合計した金額（合併算定替）で、普通交付税が交付されるが、11年目にあたる平成27年度からは5年間で段階的に縮小され、15年目の平成32年度からは、通常の算定額（一本算定）で交付される。

長期財政計画 プロジェクト

将来にわたって持続可能で健全な財政基盤を確立することを目指します。



重点戦略1 歳入の維持・確保

歳入の維持・確保を図ります

- 人口減少対策の推進
- 財源の確保
- 有利な地方債の活用

重点戦略2 歳出の抑制・削減と効率化

無駄のない財政運営を行います

- 人件費・職員定数の適正化
- 公共施設の統廃合、管理運営費の削減等
- その他行財政改革の推進

重点戦略3 協働による市民サービスの充実

市民と行政が共に力を合わせる
仕組みを推進します

- 協働による市民サービスの充実
- 職員の意識改革・資質向上

重点戦略4 財政に対する市民の関心を高める

財政に対する市民の関心を高め、
共通理解を得ていきます

- 市民との財政情報の共有
- 財政計画の見直しと公表

成果指標(めざそう値)	現 状	目標値(H27)
一般会計当初予算規模	261億円	245億円
普通会計年度末市債残高	376億円	410億円
経常収支比率	85.0%	83.4%
実質公債費比率	14.2%	13.7%

1 健康・福祉

基本目標 1 健やかで若さあふれる 元気なまち

地域ぐるみでの健康づくりと福祉を推進し、誰もが住み慣れた地域で安心して生きがいを持ち、お互いに支え合い明るく健やかに暮らせる元気なまちを目指します。



施策 1 安心して子どもを産み育てる環境づくりの推進

- 心身ともに健やかな親子の育成支援
- 地域での子育て支援体制づくり
- 保育サービスの充実

施策 2 健康づくりの促進

- 市民の主体的な健康づくりの推進
- 健康診断の機会拡充
- 地域での健康づくりを推進する環境整備

施策 3 みんなで支え合う福祉のまちづくり

- 地域福祉を担う人材の育成
- 地域福祉計画に基づく地域福祉活動の促進
- 安心した自立生活を支える福祉サービスの充実

施策 4 安心と生きがいのある高齢者福祉の充実

- 高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進
- 高齢者の健康づくり・介護予防の推進
- 高齢者の自立生活支援と地域で支える仕組みの構築・充実
- 介護を受けながら安心して暮らす福祉サービスの充実

施策 5 地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実

- 自立した生活を支える地域づくり
- 公共施設のバリアフリー化の推進

施策 6 地域の医療・救急体制の充実

- 地域医療機能の整備と充実
- 保健・医療・福祉の地域包括ケア体制の構築
- 病院・診療所のネットワーク化
- 救急医療体制の充実

協働の成果指標(めざそう値)	現 状	目標値(H27)
地域子育て拠点箇所数	3カ所	4カ所
地域による健康づくりの学習会の開催箇所数	2カ所	15カ所
ボランティア連絡協議会登録団体数	33団体	45団体
認知症サポーターの数	2,046人	3,000人
障がいのある人の雇用率	2.42%	2.65%
応急手当普及員講習会受講者(24h)の総数	121人	200人

2 生活環境

基本目標 2 豊かな自然と調和した安全なまち

豊かな自然環境と調和した生活環境を整備し、安心して快適に住み続けられる魅力ある定住環境を確保することにより、市民の定住や市外からの移住による人口の維持を目指します。また、安全で環境にやさしい循環型社会の形成を目指します。



施策 1 豊かな自然環境の保全と活用

- 山林や里山の保全・活用
- 河川やダム湖等の水質・水辺環境の保全整備

施策 2 快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進

- まち並み景観の保全と整備
- 安全で安定した水道の供給
- 身近な公園の整備

施策 3 移住・定住対策の推進

- 定住のための居住環境の充実
- 移住・定住者への生活支援
- 三世代同居・近居の支援
- 移住・定住情報の発信・PR

施策 4 災害に強く、安心・安全なまちづくり

- 防災体制の強化と地域防災力の向上
- 消防力の充実強化
- 地域安全対策の推進
- 交通安全対策の推進
- 住宅等の地震対策

施策 5 環境衛生対策の充実

- 生活排水の適切な処理の推進
- 環境教育の強化と環境美化の推進
- ごみの減量化・リサイクルの推進
- 環境衛生施設の整備充実

施策 6 地球温暖化対策の取り組み

- 自然エネルギーの活用
- バイオマスエネルギーの有効活用
- 化石燃料の消費削減（CO₂削減）

協働の成果指標(めざそう値)	現 状	目標値(H27)
「ぎふふるさとの水辺」の岐阜県の認定地区数	3 地区	5 地区
旧家の保存整備件数(岩村町重要伝統的建造物群保存地区)	124件	145件
防災研修会、訓練の実施団体数	142団体	200団体
常設資源ごみ拠点回収施設の設置数	0 ヲ所	1 ヲ所
住宅用太陽光発電システム設置数	491 ヲ所	925 ヲ所

3 都市・交流基盤

基本目標 3 快適に暮らせる便利で美しいまち

地域内交通体系を整備するとともに、公共交通機関の利便性向上を図ります。また、情報通信基盤の整備など情報化に対応した社会環境を構築し、便利に暮らせるまちづくりを目指します。



施策 1 計画的な土地利用

- 土地の計画的な利用と有効な活用

施策 2 地域内外の交流を支える道路体系の強化

- 幹線道路の整備推進
- 安全な歩道の整備推進
- 身近な生活道路の整備推進

施策 3 公共交通の充実・強化

- 鉄道の利便性の向上
- 総合的な交通体系の整備
- 市営バスの利便性の向上

施策 4 高度情報通信基盤の整備

- 地域情報基盤の整備
- 自主放送チャンネル番組の充実

協働の成果指標(めざそう値)	現 状	目標値(H27)
生活道路の維持管理作業の延長距離数	239km	300km
明知鉄道のシルバー会員証登録者数	1,713人	2,000人
市民提供番組の制作放送(年間放送番組数)	—	30番組
市民特派員数	—	20名

4 産業振興

基本目標 4 活力と創造性あふれる魅力あるまち

時代の変化に柔軟に対応できる商工業・観光産業の発展、魅力ある働く場の確保、商店街のにぎわい創出などを通して、経済的な豊かさ、生活のゆとりを実感できる活力と活気あふれる産業のまちづくりを目指します。



施策 1 にぎわいのある商業・サービス業の振興

- 特色ある商店づくり
- 活力ある中心市街地の再生
- にぎわいのある商店街づくり、地域ブランド力づくり
- 中山間地域における持続可能な商業環境づくり

施策 2 新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成

- 工業の活性化
- 起業家の育成支援

施策 3 農林水産業の支援・高度化

- 農林業の担い手の育成
- 地産地商(消)の促進
- 農林業の振興と保全
- 農林業生産基盤の整備

施策 4 魅力ある就労環境の充実

- 魅力ある就業の場の確保
- 就業環境の充実

施策 5 地域資源の連携による個性的な観光の振興

- 観光資源等の磨き上げ
- 観光PRと交流イベントの充実
- 既存観光地・施設等の再生

協働の成果指標(めざそう値)	現 状	目標値(H27)
商店街のにぎわいの満足度	5.4%	30.0%
工業の事業所数(従業員4人以上の工業事業所)	229事業所	290事業所
農業体験交流人口	797人	1,500人
(※)ジョイセブン加入事業所数	542事業所	800事業所
メディア(テレビ、ラジオ、雑誌など)への露出度数	36件	40件

※ ジョイセブン：中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター

5 教育・文化

基本目標 5 思いやりと文化を育む 人づくりのまち

教育、文化、スポーツの振興を通して、思いやりのあるたくましい子どもたちの育成に努めます。また、市民一人一人が豊かな人間性を育みながら、いつでも、どこでも、生涯を通じて学ぶ生涯学習によるまちづくりを目指します。



施策 1 学校教育の充実

- より質の高い教育の推進
- 相談しやすい環境づくり（心のケア）
- 学校間・学校と地域の交流促進
- 学校施設等の整備

施策 2 生涯学習の推進

- 生涯学習機会の拡充
- 生涯学習施設の整備
- 生涯学習体制の充実
- 読書推進と図書館機能の充実

施策 3 人を育み、人を生かす教育

- 青少年の健全育成
- 人権教育の充実
- 家庭教育・地域教育の充実

施策 4 文化・芸術活動の振興

- 文化・芸術活動の推進
- 文化・芸術の育成・PR
- 文化・芸術施設の整備と効率的な管理運営

施策 5 文化財の保護

- 文化財の調査研究・評価
- 伝統文化の伝承
- 文化財の保存・活用

施策 6 スポーツ活動の振興

- 地域スポーツの推進
- スポーツをする場の提供
- スポーツをする機会の増大
- スポーツ交流の促進

協働の成果指標(めざそう値)	現 状	目標値(H27)
防犯パトロール隊数	11団体	13団体
地域読書活動推進組織数	3団体	11団体
青少年育成町民会議開催事業参加者数	14,123人	16,500人
伝統芸能大会市民スタッフ人数	250人	270人
スポーツ行事(市主催)への参加市民数	59,373人	70,000人

6 市民参画

基本目標 6 健全で心の通った協働のまち

市民一人一人が、新しいまちづくりの主役として活躍し、幅広く市民の意見が行政に反映される協働のまちを目指します。また、地方分権に対応した持続可能な行政経営を進めます。



施策 1 新しい自治の仕組みの確立

- 地域自治区の充実
- 市民による公益活動の充実
- 行政情報の提供
- 地域コミュニティの充実
- 広報広聴活動の充実

施策 2 男女共同参画の推進

- 男女共同参画プランの推進
- ワークライフバランス(仕事と生活の調和)の推進
- 男女共同参画意識の啓発

施策 3 国際・都市・地域間交流の推進

- 国際交流・多文化共生の推進
- 都市・地域間交流の推進
- 国際化に対応できる人づくり・まちづくり
- 市内地域間交流の推進

施策 4 時代に対応した行財政基盤の確立

- 適正な行政経営
- 健全な財政経営

協働の成果指標(めざそう値)	現 状	目標値(H27)
提案型協働事業数累計(10事業/年×5年)	8件	50件
まちづくり市民協会の会員数	176人	300人
「 <small>ひと</small> 男女のわ」ネットワーク会員数	27人	50人
多文化共生交流事業の実施回数	22回	35回
行政改革の推進の取り組みへの満足度	5.7%	30.0%

8

地域計画

個性を生かした 魅力ある地域づくり

市内13の地域自治区において、各地域の特性や課題を踏まえて推進する取り組みを整理し、「地域計画」として策定しました。

地域計画では、各地域の「目指すべき地域像」を明確にし、「地域」や「行政」、「協働」で推進する具体的な取り組みをまとめています。ここでは、「キャッチフレーズ」を紹介します。

後期計画では、総合計画の各施策との調整を図りました。総合計画と一体となって地域づくりを進めます。



大井

- ・笑顔であいさつのできる元気なまち
- ・美しい環境を大切に
して未来の子どもたちにつなぐまち
- ・中山道でつなぐ名勝
旧跡ロマンのまち



長島

健康と福祉が充実し、
歴史・文化を育む豊かなまち 長島



東野

自然豊かな世代の調和した元気な東野



三郷

結いの町：ほっとビレッジみさと
ほっと=ほっとする、
安心する、安らぐ
ホット=熱い≡情熱≡
活力≡いきいき



武並

「出会い・ふれあい・
助け合い」
心通じ合うまち



笠 置

自然・ふるさと・香る
笠置



中野方

棚田・里山文化を育む
おきもりのまち



飯 地

高原パワーでいきいき
飯地づくり
～ずくを出してやるま
いか～



岩 村

緑と歴史・文化の香り
豊かな温故知新のまち



山 岡

人と自然が共生する町
～健康で安心して暮ら
せる町～



明 智

自然・歴史・文化を活
かし、住民や来訪者が
安心して楽しくすごせ
るまち



串 原

自然と文化を育む笑顔
あふれる交流のまち



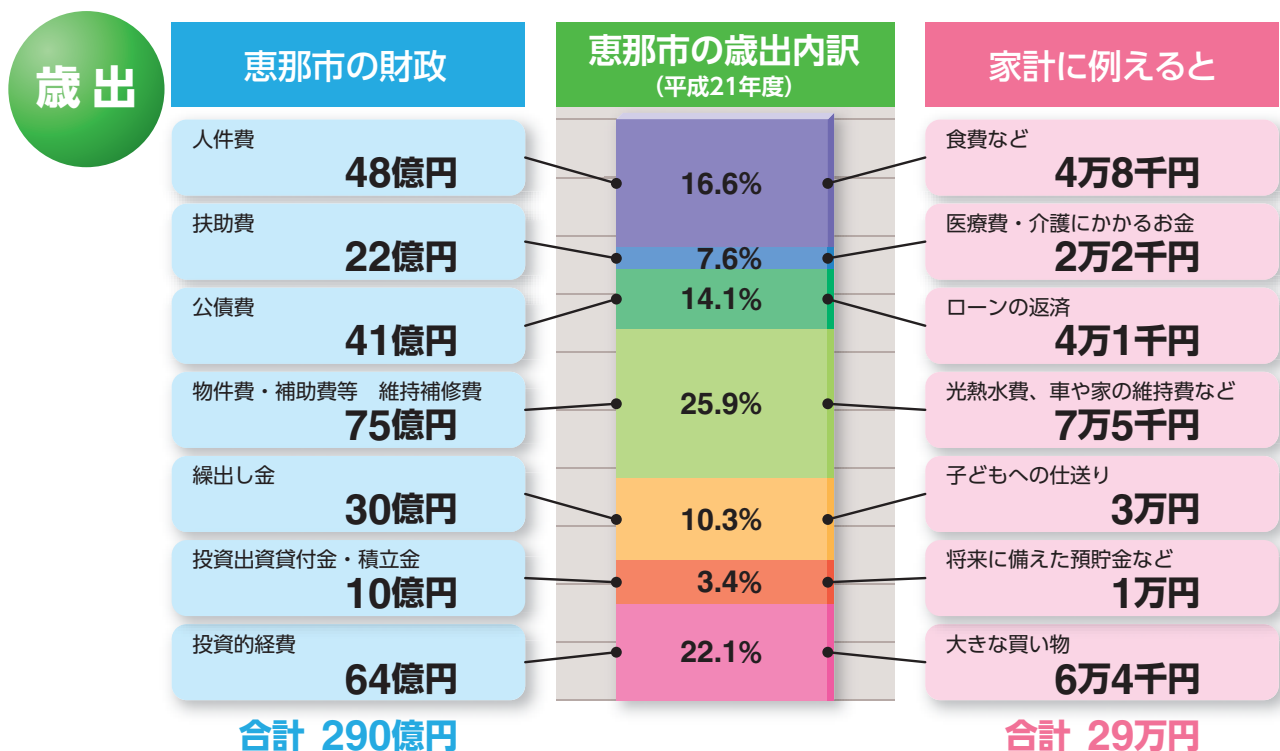
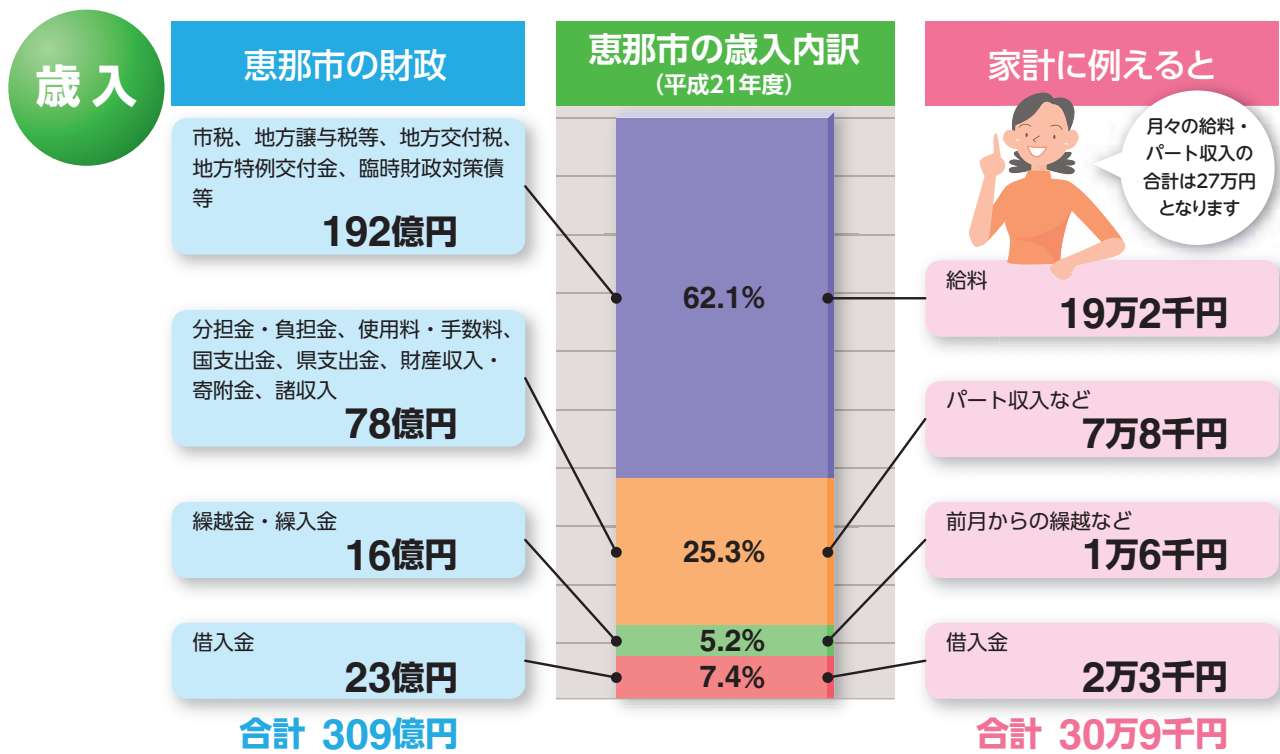
上矢作

人と自然がお互いに生
かし合えるまち



財政の現状と見通し ～家計に例えると～

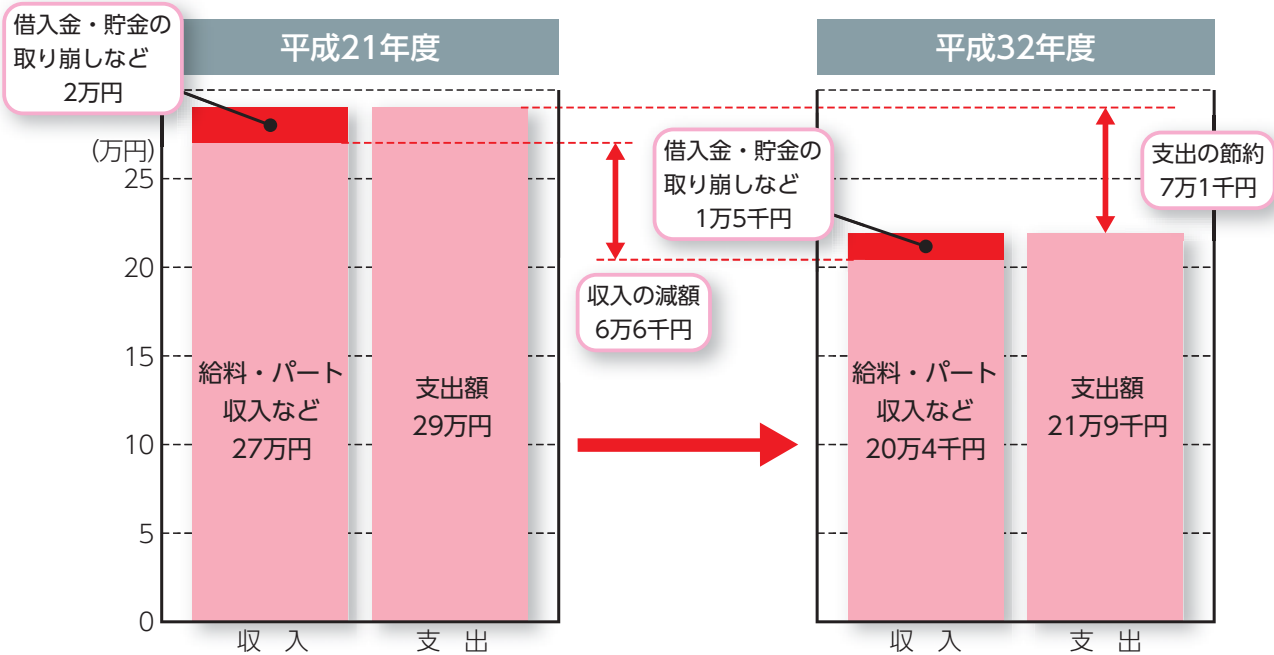
本市の平成21年度一般会計の歳入決算額は309億円、歳出決算額は290億円です。
これを毎月の家計に例えて、月々の収入（給料やパート収入など、借入金を含む）が30万9千円、支出（生活費などの出費）が29万円ということにします。
そうすると、歳入と歳出の内訳は次のように考えることができます。



歳入と歳出の差額は、年度を越えて行う事業に支払う経費などです。

10年後の家計は

月々の収入と支出のバランスを見ると、平成21年度でも月々の支出に対して収入が不足し、借り入れや貯金の取り崩しなどで賄っている状況ですが、平成32年度にはさらなる収入の減額が見込まれるため、支出を節約して、借り入れや貯金の取り崩しなどを少なくしていく必要があります。

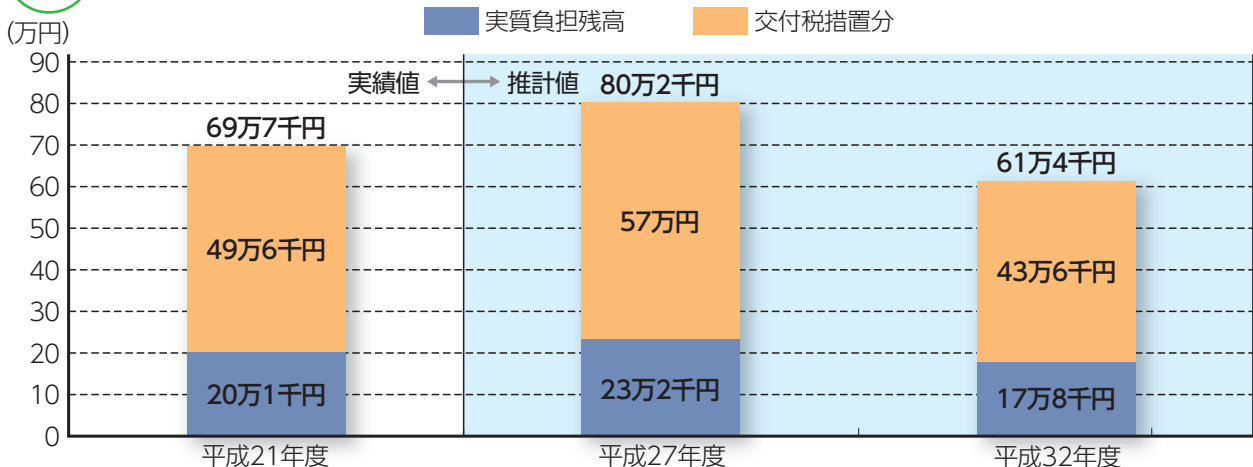


市民一人当たり借入金残高

市民一人当たり借入残高は、平成21年度末に69万7千円だったものが、総合計画最終年度の平成27年度末には80万2千円に増加する見込みですが、平成28年度以降減少していき、平成32年度末には61万4千円まで減少する見込みです。

※借入金の約7割は後年度の償還時に普通交付税で国から補填されます。

参考 借入金残高の推移(普通会計・市民一人当たり)グラフ



人口から見た恵那市

どの地域も人口は減少傾向で推移し、高齢化率は全国推計と比べて高く、今後も上昇傾向で推移する見込みです。

これまでの施策効果もあり、(*)合計特殊出生率は平成17年度以降上昇傾向で推移し、出生数はここ数年400人前後で推移しています。

「人口」と「高齢化率」の推移

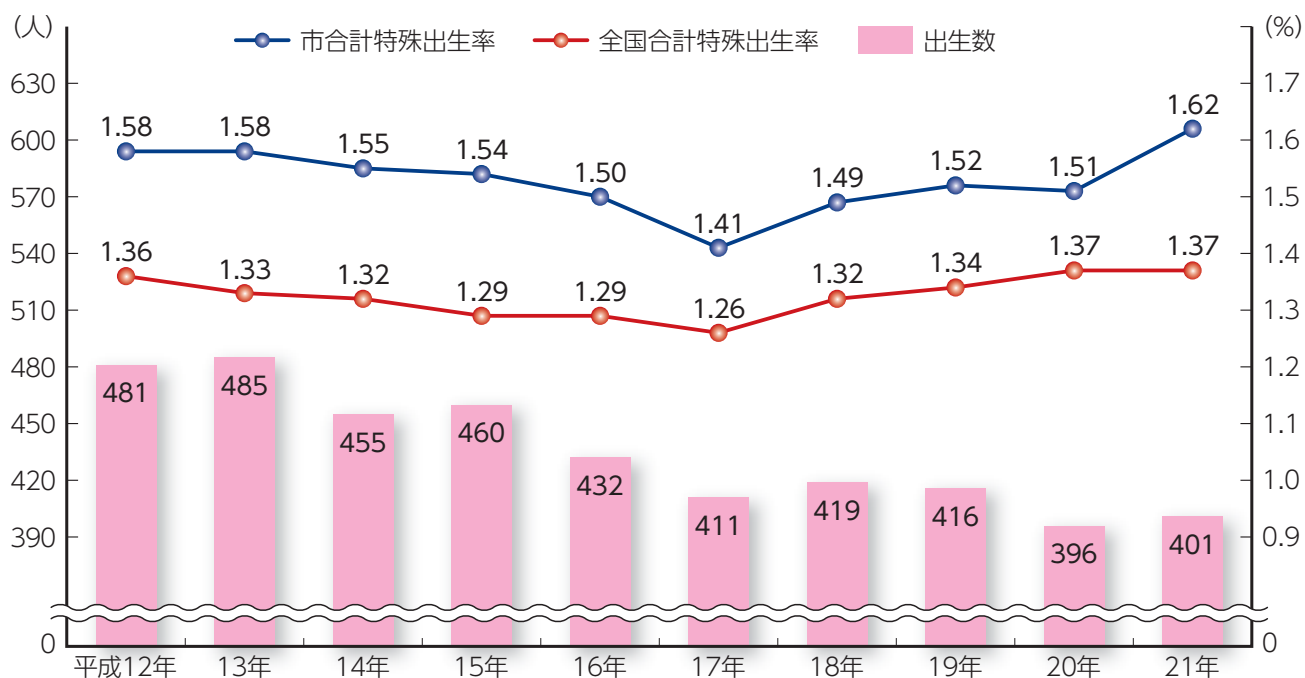
(単位：人、%)

	人 口			高齢化率(65歳以上の割合)		
	実績値	推 計 値		実績値	推 計 値	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年
大井町	13,558	13,350	12,960	20.1	23.7	28.4
長島町	10,200	9,960	9,610	21.7	23.9	27.5
東野	1,732	1,680	1,600	26.1	30.1	35.0
三郷町	2,634	2,510	2,400	29.3	31.7	35.8
武並町	3,263	3,150	3,010	24.4	28.1	33.3
笠置町	1,491	1,420	1,340	33.1	35.7	40.5
中野方町	1,777	1,690	1,580	30.7	32.7	37.6
飯地町	773	720	670	35.3	37.9	41.6
岩村町	5,351	5,100	4,810	28.9	30.9	34.5
山岡町	5,057	4,810	4,540	30.1	32.5	36.9
明智町	6,483	6,120	5,730	30.8	34.4	38.9
串原	937	860	790	38.6	39.9	43.7
上矢作町	2,505	2,300	2,090	40.4	42.6	45.6
※市全体	55,761	53,600	51,100	26.4(20.2)	29.1(23.1)	33.2(26.9)

※推計値の端数処理のため地区別の合計と市全体の合計は一致しません。

()内は全国数値

「合計特殊出生率」と「出生数」の推移



※ 合計特殊出生率：一人の女性が平均して一生の間に何人の子供を産むかを表す。15歳から49歳の女性の、年齢別出生率を合計した指標。

第2次行財政改革 ～総合計画との連動～

キーワードは「経営」と「協働」

人口減少社会や地域主権の時代に対応し、自立と自己決定により、将来にわたって安定的に行政サービスを提供し続けられる自治体経営を目指します。そのため、行政運営に経営の視点を取り入れるとともに、市民団体や地域のまちづくり組織などいろいろな主体と協働して、市民ニーズを的確に反映した質の高いサービスが提供できるような柔軟な行政の仕組みを作ります。

基本目標

1

地域主権時代を担う人材育成と組織改革

組織目標5段階でC以上の割合95%以上

(部や課で毎年設定した目標をAからEの5段階で評価したC以上の割合)

基本目標

2

持続可能な財政構造の確立

平成27年度の財政規模245億円

(一般会計の当初予算規模)

基本目標

3

市民の視点に立った行政サービスの質の向上

アンケートによる来庁者満足度80%以上

(毎年実施する来庁者窓口サービスアンケートの満足度)

基本目標

4

市民との情報共有による市民参画の促進

広報による市情報の提供の満足度70%以上

(毎年実施する市民意識調査の平成27年度目標)

基本目標

5

新しい自治の仕組みの確立

毎年新たに取り組む協働事業10事業

(行政から市民に提案して行う行政提案型協働事業と市民から行政に提案して行う市民提案型協働事業の合計)

※「総合計画後期計画」「行財政改革行動計画」などの達成状況については、毎年度発行する“恵那市の経営”で公表しています。



次
の
世
代
へ
つ
な
げ
る
ま
ち
づ
く
り



恵那市

平成23年3月発行

〒509-7292 岐阜県恵那市長島町正家一丁目1番地1

TEL.0573-26-2111 FAX.0573-25-6150

<http://www.city.ena.lg.jp/>